

平成29年度 第1回愛知県生涯学習審議会社会教育分科会会議録

1 開催期日

平成29年10月30日（月） 午後5時25分から午後6時25分まで

2 場 所

愛知県議会議事堂ラウンジ

3 出席した委員の氏名 9名

足立 誠、大島純子、大村 恵（分科会長）、岡本明子、恩田やす恵、志村貴子、村上千代子、山内晴雄、吉田とき枝

4 欠席した委員の氏名 1名

尾崎 智

5 会議に付した事項

○ 議事

- (1) 地域と学校の協働の推進について
- (2) その他

6 議事の経過

○ 会長の選出

分科会長に大村委員を選出

○ 会議録署名人の指名

分科会長から志村委員と吉田委員を署名人に指名

○ 地域と学校の協働の推進について

事務局から資料により説明

これに対する各委員からの意見は別紙のとおり

○ その他

特になし

<地域と学校の協働の推進について>

○ この調査の実施時期はいつか。

→ 事務局 今年の8月から9月である。

○ コーディネーターの立場とはどのようなか。法的な権限が与えられているか。

→ 事務局 進んでいる市町村では地域学校協働活動の推進員として教育委員会で委嘱しているところがあるかもしれないが、昨年度までは推進員という制度はなかったので把握していない。

市町村でコーディネーターをもっているところでは、市町村から依頼していることもあるが、規模も様々であり、コーディネーターという立場も市町村によってそれぞれ違うので、そのような権限がなくてやっている方もいると思う。

○ 様々なものを一括で話し合いに乗せるのか。

→ 事務局 地域学校協働本部を今後立ち上げていくところ、これからさらに内容を充実していこうとするところに対して、ヒントや支援ができるものを提供する必要があると考えているので、これからの方向についてご意見をいただきたい。

○ コーディネーターは、ボランティアか、無報酬か。

→ 事務局 すべては承知していない。例えば地域未来塾など補助事業に関わっているコーディネーターには有償でお願いできるが、登下校の見守りや学校の環境整備なども広い意味では地域学校協働活動の中に入るが、そういったところで活動しているコーディネーターたちはボランティアでやってもらっていると思う。

○ 予算は総額でどれくらいか。

→ 事務局 放課後子ども教室については、現在県内で30市町が実施しており、国と県と市町村が3分の1ずつの負担。県予算は本年度3億509万円程度で放課後子ども教室と土曜日の教育活動を含んでいる。

地域未来塾については1,200万円強。こちらも国、県、市町村が3分の1ずつの負担で、本年度は15市町で実施している。

○ 市町村の数を増やすよう、県は毎年努力をしているのか。

→ 事務局 来年度の意向調査の段階では、地域未来塾は15市町から19市町に拡大する予定。放課後子ども教室については平成19年度から実施しているが、少しずつ教室数は増えてきている。さらに広げるために、教育長会議などでも説明をしている。

市町村の生涯学習課との関わりが強く、学校教育課へもっと周知する必要があると考えており、各教育事務所の学校教育課の方が集まる研修会などへ本課の職員が足を運び、地域学校協働活動の内容や意義について説明し、生涯学習、学校教育の両分野から事業を進めてもらえるよう働きかけるなど努力はしている。

○ 地域学校協働活動はとても大事なことで、いいものが出てきたと思う。法的に定めたが、このことについて学校へきちんと指示が出せる状況が整っているのかを伺いたい。地域と学校の連携活動は、時どきではなく日頃からずっと連携をしていく体制が育たなければならない。

先程の審議会で委員が言われたように、小学校を核としていろんな人が集まって子どもたちを見てあげられる、同時にそこで地域のコミュニティができてきて、高齢者たちも生きがいを感じていく。もう一回地域社会が再生していく基であろうと思う。

地域学校協働活動の方向性などは今の社会をよく見ていると思うし、県が方針を立てることもとてもいいことだと思うが、現状はそれを受け入れる体制になっているのか。学校側にぶつけるとやることがますます増えて混乱を来すのではないか、今どこに問題があるのか、進めていくためには何が必要でどうするのか、誰がやるのか、学校教育関係や福祉関係とのすりあわせは進んでいるのか、も伺いたい。

→ 事務局 厚労省と文科省の事業である放課後児童クラブと放課後子ども教室を一体型・連携型で進めていこうと放課後子ども総合プランとして取組が進んでおり、少しずつ理解は深まってきていると思う。

県としては、放課後子ども総合プラン推進委員会を立ち上げ、教育委員会と福祉部局とが一緒に、どうしたら効果的な放課後の子どもの居場所づくりが進められるかという協議をしている。

地域未来塾においても、貧困対策のための福祉の事業として学習支援が立ち上がった経緯もあり様子を見ているという市町村もある。どこが調整するのか、現場だけでなく行政側の体制整備も必要だとは思いますが、県で体制を整えるのはなかなか難しいので、上手くいっている事例を提供するなど、スタートするきっかけとなるように考えていかなくてはと
思っている。

本年度、地域学校協働本部推進会議を立ち上げ、協議をし、地域コーディネーター研修会、先進事例発表も行った。さらには、Q & Aの配付や先進的事例の紹介等も効果的ではないかと模索しているところである。

- コーディネーターとは、ボランティア活動や地域活動をしている人と学校をつなぐ人のことだと説明がある。つないでいる人とは、教頭やPTA関係者のことだと思うが、先程からの話し合いの中では、支援している人も含まれているようだ。地域支援者とコーディネーターは別だと思うがどうか。

→ 事務局 支援者の代表でコーディネーター的な役割を担っている人もいる。地域とつなぐ、地域をつなぐという意味で考えている。

- 7ページ、考察及び課題のうち、最初の文章の後半が少し気になる。

学校と地域が関わって様々な取組が進んでいることはわかったが、学校支援が地域学校協働活動になるためにはどうする必要があるか。コーディネーターという役割を教頭ではなく外部に依頼することなのか、方針や位置付けがないからいけないのか、さらには、学校教育の充実が主であり、地域の教育力の向上、地域住民のやりがいといった地域側の思いや考えに対する意識が低いのがいけないのか、どういったところが学校支援にとどまっているのではないかと判断され、このような文章になったのかわからない。地域学校協働活動であるためには、どこをどう変えていくか、もう少しすっきりした言葉で表現してもらえると分かりやすい。

- ここでいう「学校」とは何か。学校支援とは子どもへの支援のことか。地域との協働とは地域住民と学校の誰が協働することなのか。文科省のポンチ絵では、何をどうして、どうすれば協働になるのかなかなか見えてこない。基本的なところを、一般の人たちにも分かるように説明をしないと地域学校協働活動という言葉だけで進んでしまうのではないか。先行事例が出てくると、少しずつ具体的なことが分かってくるのかなという感想を持った。

- 現体制のまま、これをやれというと学校はまた負担が増えてくるのではないかと心配する。学校支援とは、学校教育を支援することだと思う。学校教育と地域社会が一緒になって何かやっていくことだと思う。

昔から社会教育の中に秩序があって、親もそこで学んでいきながら、家庭教育ができる資質が身に付いてきた。社会教育の中で家庭が育ち、家庭でしつけされた子どもが学校へ出かけ、学校はいわゆる学の部分を一生懸命やっていたらよかった。家庭教育も学校教育も実は、社会教育の一環なのだと。ところが、その社会教育がうまく機能しなくなってしまった。地域をもう一度見直さなければならない。だから文科省はこの地域学校協働活動を出してきたと思う。

小学校くらいのところにいろんな施設ができていき、そこに人が集まり、コミュニティを再構築していくことからスタートではないかと思う。

○ 学校は、学校という場を集える場として提供し、コーディネーターや地域の方がコミュニティをつくっていくのか。では、教員の役割は何か。本来の任務ではないのでどうするのか。学校、学校とうたわれると、教員は困ってしまうのではないかと心配になる。

○ 市町村には、学校以外に公共施設があるので、そういうところで活動をすれば、先生方に負担をかけるということもないと思う。そのことも理解してほしい。

○ 事業を実施しようとする、安全面や校内に人が入ることも心配なこと。地域の方をどうやって見分けるのか。

また、放課後の教室に関わっていたが、小学生になると自分の意思で行かなくなることもある。仕組みを考えることはもちろん大事だが、責任の所在や安全の確保なども一緒に考えていかないと、実際には動かないと思う。

○ 学校において、地域の方、家庭の方を借りようというのは、必要に応じて随分前からやってきている。新たにではなく、今やってることをすみ分ければできるが、市町村や学校によって形が異なると思う。市町村の特徴を取り上げながら、学校の実情に応じたいろいろなモデルを例として示してもらえるとハードルも低く、広がっていくと思う。市では随分前から「学校運営協議会」を立ち上げていて、ボランティアが入りコーディネーターも加わった活動を行ってきている。

各学校や地区の現状、地域のつながりの様子をいくつか洗い出して、それぞれどのようなことができるのかを確認し、その上で、何が必要かを示してもらえるとよいと思う。

○ 学校支援地域本部は、学校教育を支援する仕組みを作ろうということだった。地域の方が学校を助け、それを行う中で学校側と地域の方の相互理解と相互信頼ができてきて重要な経験だった。

今回の地域学校協働本部はそれとは少し違い、学校に地域が入るというよりも、学校が地域に出て行くというイメージである。ここでいう学校とは、教職員と子どもだが、子どもも教員も地域に出て地域づくりを行うということである。学校が、学校づくりのイメージを変えていかなければならないことは確かだが、より求められるのは地域社会の方で、学校から教員や子どもたちが地域に来たときにしっかりと受け止められる地域社会でないと成立しない。

9月に中学校へ見学に行った。部活動として、子どもたちが自主的に地域の活動に参加するといった仕組みで、その際は、教員は付いて行かず全て地域の人に任せ

るような形である。地域の人が畑を用意し子どもたちと一緒に畑を作って、販売をする仕組みを作ったりしている。学校では子どもたちが地域に出て行くことでどう育つかという見通しを持っていて、住民の方々と信頼関係があって地域に送り出している。帰ってきた子どもたちが、何をやったか、どのように成長したかを教員がきちんと見ているという関係でおもしろい。

開かれた学校とは、今までは住民が学校へ入っていくというイメージだったが、今回の地域学校協働本部の開かれた学校というのは、学校から外へ出て行くことだと思う。

どのようなイメージで県が取り組んでいくかはこれからだが、今年度の地域学校協働本部に関わる研修会をやって思うことは、市町村の食いつきがいいということ。いろいろな広がりがあり、今までとは違う市町村の動きがあると思った。いろんな動きを県の方でまとめ、県として地域学校協働活動とは、いったいどういうものなのか、モデルをいくつか並べることがいいだろうし、ここで大事にすることは何なのか、地域づくりをすることが大切で、地域づくりをすることで子どもも大人も育つのだという構造を打ち出すことかと思っている。

→ 事務局 自分たちの地域をどうしていくといいかを考え、そこに学校や大人が入っていく。子どもは、10、20年後には大人になり、社会の中核となるので、小学校の頃から、こういうことを考えていくことは、未来の社会にとって役に立つと考えている。

思ったことを出し合って、ああでもないこうでもない話し合うことが重要であり、地域での活動はお互い様という気持ちが大事だと思う。

地域学校協働活動については、いろいろな事例を見ながら考えていけたらと思っている。